

經 濟 学 研 究 科

経済学研究科・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）をもち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。そのなかで経済学研究科は、経済・社会に対する強い関心を持ち、現実の経済に関する幅広い知識と経済学の理論により、経済・社会の諸問題を解決する高い能力を持った人材の育成を目的としています。これらに基づき、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げることを実現させるため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）で示す教育課程において必要となる、以下の学力、関心等を有する人を修士課程及び博士後期課程それぞれの入学時点において求めます。

【修士課程】

- (1) 経済・社会の問題を深く考え、専門的分析を行うために必要な学力がある人
 - (2) 経済・社会の問題に対する関心と問題解決に取り組む意欲を有する人
 - (3) 歴史的なものの見方・論理的なものの考え方に対する興味を持つ人
 - (4) 修士論文を作成することを前提とし、主体的に研究する意欲がある人
- 上記のことを踏まえて、修士課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

・一般入試

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、外国語（英語）、希望する専修科目と専修科目以外に関する筆記試験、及び口述試験において確認します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については英語の筆記試験を免除します。

・外国人留学生入試

大学院の教育課程に必要な日本語能力及び大学院レベルの専門分野を学ぶために必要な学士レベルの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、希望する専修科目に関する筆記試験及び口述試験において確認します。

・社会人入試

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、希望する専修科目に関する筆記試験及び口述試験において確認します。

・シニア大学院入試

シニア大学院の趣旨である生涯現役の観点で、専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているかを確認します。これまでの経歴を踏まえ、研究計画やテーマ設定が適切であるか、また、志望動機及び入学後の研究に対する熱意等を確認するため事前相談を実施し、その上で課題レポート及び口述試験を実施します。

・学内選考入試

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学学部における学業成績が優秀な者に対して口述試験によって確認します。

・本学学部早期卒業生入試

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学学部各学年次における学業成績が優秀な者で、学部の演習指導教員の推薦を得ている者に対して口述試験によって確認します。

・指定校推薦入試

大学院の教育課程に必要な日本語能力及び大学院レベルの専門分野を学ぶために必要な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、事前の研究計画書の提出及び日本語能力の

認定を含む書類審査において確認します。

【博士後期課程】

(1) 修士の学位または専門職学位を有することを前提とした、専門の研究領域において自立した高度な研究を遂行する能力がある人

(2) 博士論文を完成することができる高度な専門能力、論理的思考能力、データ分析能力、外国語読解能力、文章表現能力を有する人

(3) 知的関心を持ち続け、将来にわたって研究活動を継続する可能性を持つ人

上記のことを踏まえて、博士後期課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

・一般入試

自立した研究者、またはその他の高度な専門的職業人として、広い視野に立った精深な学識に基づいて、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等の解明を真摯に探求する能力を身につける意思があるか、また、経済理論とその応用領域における深い専門知識と優れた分析手法を身につけ、自らの知的関心と構想力を駆使して経済現象を分析・研究し、学問的貢献・社会的意義のある独創的な研究成果を生み出していく能力を有しているか、修士論文を含む書類審査、筆記試験及び口述試験において確認します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については英語の筆記試験を免除します。

・シニア大学院入試

これまでの経歴を踏まえ、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等の解明を真摯に探求する能力を身につける意思があるか、また、経済理論とその応用領域における深い専門知識と優れた分析手法を身につけ、自らの知的関心と構想力を駆使して経済現象を分析・研究し、学問的貢献・社会的意義のある独創的な研究成果を生み出していく能力を有しているか、修士論文を含む書類審査、及び口述試験において確認します。

・学内選考入試

大学院博士後期課程レベルの専門分野を学ぶための知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学経済学研究科修士課程を修了見込の者に対して修士論文を含む書類審査、及び口述試験によって確認します。なお、本学大学院の「研究成果報告書」は「修士論文に代わる論文」とは認めません。

・指定校推薦入試

大学院の教育課程に必要な日本語能力及び博士後期課程レベルの専門分野を学ぶために必要な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、事前の研究計画書、経済学分野または関連分野の修士論文もしくは修士論文要旨の提出及び日本語能力の認定を含む書類審査において確認します。

経済学研究科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）について

1. 建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神としています。

2. 経済学研究科・専攻等の教育研究理念

経済学研究科は、日本国内外の経済における現代的諸問題の本質を広い視野から客観的に分析することにより、その解決や様々な要請に貢献しうる能力を帯し、かつ社会的倫理を具えた堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を育成するために、その教育と研究を誠実に遂行することをもってその理念としています。

3. 経済学研究科・専攻等の教育研究目的

経済学研究科は、広い視野の下に経済学の専門知識と理論を修得することにより、日本国内外の経済の歴史と現状、国民生活における地域社会、地球の環境と資源問題、世界諸地域における経済社会の多様性、社会と経済の思想等を探求するため、理論的思考能力とその応用能力、情報収集・分析・活用能力、客観的で首尾一貫した論理展開能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的としています。修士課程及び博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は次のとおりです。

（1）修士課程

本課程は、広い視野に立った精深な学識を培うことにより、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等を客観的に認識し、その本質を首尾一貫して理論展開するために、経済学の専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、論理展開能力を体得した堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を指向する人材の育成を目的とします。

（2）博士後期課程

本課程は、経済学の研究者としての自立した活動、又はその他の高度な専門的職業人としての活動に必要な、広い視野に立った研究能力を体得し、それによって経済学の精深にして創造的な学識を探求する真摯な人材の育成を目的とします。

4. 経済学研究科・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、及び社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するために、各教育課程で以下のような方針で学位を授与します。

（1）修士課程

本課程においては、大学院に2年以上在学し、経済学の所定の授業科目（「特論」と「演習」）に関してそれぞれ必要な単位数以上を修め修士論文またはそれに代わりうる研究成果報告書を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、修士号の学位を授与します。研究指導は特論、演習、その他の授業科目の履修を通じて行われ、所定の年限内に基準単位数以上の授業科目を修得しなければなりません。修士課程修了にお

いては、これらを通して以下の能力等を修得することが求められます。

(DP1) 専門的職業人や、真摯な研究者として、経済学に関する研究課題を客観的に認識する能力。

(DP2) 現代社会の諸問題を発見し、その問題を経済学的に分析し解決に向けて主体的・積極的に関わる高い意識。

(DP3) 経済学の基礎理論とその応用分野の知識を修得すること。

(DP4) 研究の必要に応じて文献資料の収集や実地調査を行い、情報を収集、加工、活用する能力。

(DP5) 研究成果についての的確な表現で伝えることができる能力。

(DP6) 学問的誠実性や倫理性を備えていること。

これらの能力等を把握するために、提出された修士学位請求論文を下記の水準及び審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して修士（経済学）の学位を授与します。

修士論文として満たすべき水準及び審査項目

(1) 経済学の知識及び研究能力があると認められる水準であること。

(2) 研究目的が明確であること。

(3) 先行研究の検討が十分にされていること。

(4) 研究目的に適した研究方法が採られていること。

(5) 論理的に構成され、論旨が明瞭であること。

(6) 研究上一定の成果が認められるものであること

(7) 図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。

(8) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。

(9) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」（2014年8月26日）に即した研究倫理が遵守されていること。

なお、研究成果報告書については、2年を超えて在学し、2年間修士論文作成に向け取り組み、かつ中間報告会で2年間に3回以上報告をしていることが求められます。その上で指導教員及び研究科委員会が認めた場合のみ修士号を授与します。

（2）博士後期課程

本課程においては、大学院に5年（修士課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、経済学の所定の授業科目（「研究指導」と「特論」）に関してそれぞれ必要な単位数以上を修め博士論文を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、博士号の学位を授与します。博士後期課程修了においては、これらを通して以下の能力を修得することが求められます。

(DP1) 自立した研究者、またはその他の高度な専門的職業人として、広い視野に立った精深な学識に基づいて、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等の解明を真摯に探求する能力。

(DP2) 経済学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、それらを総合的に活用して、問題に関する情報獲得ができ、主体的に問題を発見し分析し、その成果を論理的、的確な表現で伝えることができる能力。

(DP3) 研究倫理をもち、創造的・独創的な研究により経済学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。

(DP4) 研究者・専門家として、将来にわたり自立して経済学の学術研究や経済社会に貢献できる研究活動を継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された博士学位請求論文を下記の水準及び審査項目について審査し、博士論文を中心とした関連する研究領域に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して博士（経済学）の学位を授与します。

博士論文として満たすべき水準及び審査項目

- (1) 経済学分野の知識及び研究能力があると認められる水準にあること。
- (2) 当該学問分野に新たな知見を示し、学問的貢献・社会的意義があること。
- (3) 学術書として刊行可能な水準、又は専門学術誌に掲載可能な水準にあること。
- (4) 研究目的が明確であること。
- (5) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (6) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (7) 論理的に構成され、論旨が明瞭であること。
- (8) 図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。
- (9) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (10) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」（2014年8月26日）に即した研究倫理が遵守されていること。

5. 経済学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、及び社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するため、以下の方針に従ってカリキュラムを編成します。

（1）修士課程

修士課程においては、①経済学に関する幅広い関心と基礎知識を深めるための科目群、②専攻分野についての高度な専門的知識と研究能力を培う科目群、③修士論文または研究成果報告書の作成を指導する科目をカリキュラム上の三本柱とし、それらをバランスよく配置することによって、専門的職業人や研究者に要求される学識の幅と深さの両立を図ります。特に修士論文の作成指導については、指導教員による演習を必須科目として課し、研究内容についてのみならず、学問的誠実性や倫理性についても指導を行っていきます。修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容及び1年間の研究計画についての「研究計画書」を、指導教員と指導のもとに作成し提出してもらいます。研究指導計画は必要に応じて柔軟に見直しを行います。さらに留学生については、特別研究指導を通じて基礎学力の向上を図ります。これらのいずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自律的な研究能力の涵養を目指します。

さらに、毎年度数回、修士論文中間発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実することができます。

修士論文については、修士課程に2年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「修士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する修士論文の執筆ができます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。

研究成果報告書を提出する場合は、2年を超えて在学し、2年間修士論文作成に向け取り組み、かつ中間報告会で2年間に3回以上報告をしていることが求められます。その上で指導教員の承認を得た上で、所定の形式に従った研究成果報告書を提出したのち、口述試験と研究成果報告書審査基準に基づく審査が行われます。

(2) 博士後期課程

博士後期課程においては、研究者としての自立的研究活動を促し、創造的な学問成果を達成させるために、指導教員の下で、より高度な内容の研究を自由に行うことができるように指導します。博士論文の作成指導については、指導教員による研究指導を必須科目として課し、専門的な研究指導についてのみならず、学問的誠実性や倫理性についても指導を行っていきます。あわせて、講義科目を履修することにより広い視点で研究を捉えることを目指します。博士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容及び1年間の研究計画について「研究計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出してもらいます。研究指導計画は必要に応じて柔軟に見直しを行います。

博士後期課程においては3年以上在学し、所定の研究指導及び講義科目を履修し、かつ必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格することを求めています。さらに、毎年度数回、中間発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実することができます。博士論文については、博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位以上の授業科目（見込を含む）を修得し、指導教員の承認を得た上で、「博士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する博士論文の執筆ができます。ただし、優れた研究業績をあげた場合には、博士後期課程に1年以上在学で博士論文を提出することもできます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と博士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。博士の学位を授与後に博士論文の全文を本学学術機関リポジトリに公表することになります。

経済学研究科 修士課程の専修科目・担当教員

(1/4)

専修科目	担当教員	講義内容	シニア大学院募集 (年数は修業年限)	
			2年	3年
政治経済学	柴崎 慎也 (准教授)	【マルクス経済学】マルクス経済学の原理論および関連領域に関する研究を行う。研究は主として、K.マルクス『資本論』をはじめとする基本テキストの精読ならびにディスカッションをもってすすめる。なお、履修者の希望をふまえて、テキストは適宜決定する。	2年	3年
			4年	研究生
	岩田 佳久 (教授)	※2026年度は募集しません。 【経済学原理論と現代資本主義論】マルクス経済学原理論を基礎に、新自由主義に代表される現代資本主義の特徴を研究する。福祉国家の再編や「金融化」などが大きな焦点となるが、必要に応じてその他のテーマも取り上げる。その際、マルクス経済学方法論における「行動論的アプローチ」や「変容論的アプローチ」など新たな方法についても検討する。	2年	3年
			4年	研究生
	横川 太郎 (准教授)	※2026年度は募集しません。 【金融制度と金融不安定性】現代資本主義の特徴の一つである金融不安定性について、主に制度の側面から接近する。20世紀以降のアメリカを対象として、金融制度のいかなる進化が不安定性を生み出すのか検討する。また、ポスト・ケインズ派経済学に関する研究も行う。	2年	3年
			4年	研究生
理論経済学	浄土 涉 (教授)	【マクロ経済学】マクロ経済変数の相互依存を重視するケインズ経済学と経済主体の最適化行動を前提とする新古典派マクロ経済学を講義する。初歩的な微積分と行列の知識を前提とする。	2年	3年
			4年	研究生
	浜野 忠司 (教授)	【ミクロ経済学】伝統的なミクロ経済学の理論を、一般均衡分析の立場から講義する。初歩的な集合・位相・微積分に関する数学の知識を前提とする。	2年	3年
			4年	研究生
	遠藤 妙子 (准教授)	【ゲーム理論】経済学をはじめとする多くの学問分野において分析手法として用いられているのがゲーム理論である。ゲーム理論を用いて、ミクロ経済学的な観点で研究を行う。基礎的なゲーム理論の知識を前提とする。	2年	3年
			4年	研究生
経済学史・ 社会思想史	川名 雄一郎 (准教授)	【社会思想史】近現代の欧米の社会思想について、履修者の希望や関心をふまえたうえでトピックおよび手法を設定し、研究をおこなう。	2年	3年
			4年	研究生

専修科目	担当教員	講義内容	シニア大学院募集 (年数は修業年限)	
経済学史・ 社会思想史	新井田 智幸 (准教授)	【経済学史研究】マルクス経済学や制度派経済学を中心とした、非主流の経済思想について、テキストの読解を主とした研究を行う。扱う思想については、履修者の希望もふまえて決定する。	2年	3年
			4年	研究生
	安川 隆司 (教授)	【経済学史研究】スミスからミルに至るイギリス古典派経済学の主要な理論家たちの仕事を中心に、履修者の関心に応じたテーマを設定し、研究を行う。テーマは、狭い意味での理論史に限らず、思想的基盤までを含む。	2年	3年
			4年	研究生
経済史	福士 純 (教授)	※2026年度は募集しません。 【近現代欧米経済史】主に19世紀以降のイギリスや北米大陸における経済発展の過程や、両地域間の経済関係の構築に向けての動きについて近年の欧米経済史、社会経済史研究の成果を踏まえつつ学習する。	2年	3年
			4年	研究生
	内藤 隆夫 (教授)	【日本経済史】日本経済の歴史的展開について、近代を中心に考察し、先学の議論を批判的に吸収する。	2年	3年
			4年	研究生
	小島 健 (教授)	※2026年度は募集しません。 【現代ヨーロッパ社会経済史】19世紀末以降のヨーロッパ経済の展開について、経済発展、大不況、経済統合、福祉国家化など様々な側面に関して考察を行う。	2年	3年
			4年	研究生
経済政策・ 経済事情	井上 裕行 (教授)	※2026年度は募集しません。 【金融危機後の経済政策】金融危機後の国際政策協調を含む経済政策の動向について経済理論的な観点からの考察を行う。	2年	3年
			4年	研究生
	李 海訓 (教授)	【東アジア農業論】長期的な視角に立ち、東アジア農業の歴史的展開および現状分析を行う。特に中国・日本・韓国の農業を相互関係、比較の視点から考察する。	2年	3年
			4年	研究生
	堀 雅博 (教授)	【家計行動の実証経済分析】我が国の世帯を取り巻く経済環境の変化と、それに対応する様々な家計経済行動について考察する。特にデータを用いた計量実証分析を重視する。	2年	3年
			4年	研究生
	野田 浩二 (教授)	【環境経済学・環境政策論】現実の環境問題に即しながら、環境政策を以下の視点から分析する。 (1)環境政策の制定・実施過程を含む歴史的視点、 (2)責任構造、(3)権利構造、(4)費用負担構造。	2年	3年
			4年	研究生
黒田 敏史 (准教授)	【産業組織の構造推定】産業組織論の理論に基づいて、政策や新技術が主体均衡、市場均衡それぞれにどう影響を与えるかを実証的に明らかにするため、構造推定と政策シミュレーションの手法について学ぶ。	2年	3年	
		4年	研究生	

専修科目	担当教員	講義内容	シニア大学院募集 (年数は修業年限)	
経済政策・ 経済事情	安田 宏樹 (教授)	【労働経済学】日本の労働市場における諸課題について経済学的に考察する。特に、データを用いた実証分析について取り上げる。	2年	3年
			4年	研究生
	姜 哲敏 (准教授)	【応用ミクロ計量経済学】統計的因果推論に基づく実証分析を行う。学部中級～大学院初級レベルの計量経済学および統計ソフト (Stata や R 等) の操作に関する知識を前提とする。	2年	3年
			4年	研究生
	中村 豪 (教授)	【応用計量経済学】計量経済学のより上級の理論とその応用について講義する。大学院レベルのミクロ経済学・マクロ経済学の理論、線形代数・数理統計学に関する基礎的な知識、および最小二乗法とそれに関する仮説検定に対する理解を前提とする。	2年	3年
			4年	研究生
国際経済	周 牧之 (教授)	【中国経済の現状と課題】中国経済発展のメカニズムと課題について研究する。	2年	3年
			4年	研究生
	南原 真 (教授)	【両大戦間期の東南アジアの外国投資動向】左記の期間における欧米資本の東南アジアへの投資動向を、各国別に考察していく。各国により相違があり、欧米の列強に植民地にされた英領ビルマ・仏領インドシナ、オランダ領インドネシアと独立国タイとの比較も行う。また、日本の同地域への投資も分析していく。業種別の投資動向から特定の業種、例えば林業や鉱業における欧米の資本投資動向を、会社レベルでのケーススタディーとして取り上げることも考えている。テキストは英文の本が主体で、その他の資料も英文が中心となる。	2年	3年
			4年	研究生
	羅 敏鎮 (教授)	※2026年度は募集しません。 【中国経済発展の分析】1970年代末から中国は高度経済成長を続けてきたが、最近は成長率が低下し、安定成長という新しい段階(いわゆる「新常态」)に突入しようとしている。開発経済学・政治経済学のアプローチで中国経済発展および制度的イノベーションを検討し、中国経済成長の要因を解明すると同時に、抱える問題点を明らかにしていきたい。	2年	3年
			4年	研究生
リトミラ・ サフエンコ (准教授)	【国際経済学の理論】国際金融および国際貿易についての重要なトピック、特に金融危機を分析した最新のアカデミック・ジャーナルの論文を解説する。	2年	3年	
		4年	研究生	

専修科目	担当教員	講義内容	シニア大学院募集 (年数は修業年限)	
財政・金融	佐藤 一光 (教授)	※2026年度は募集しません。 【財政学】 財政学に関連する教科書、基本的文献、応用研究の輪読を行う。分野は租税、予算、経費、地方財政、外国財政、社会保障、環境政策、雇用政策、国債管理政策など。必要に応じて理論モデル、計量分析、歴史分析、産業連関表についても学習する。	2年	3年
			4年	研究生
	石川 雅也 (准教授)	【企業金融】 企業の財務的意思決定の諸要因についての理論的・実証的分析能力を培うために、英語のテキストと論文の輪読を行っていく。また、諸要因の中でも特に、情報の非対称性や株価の変動、経営者特性などに注目する。	2年	3年
			4年	研究生
	渡辺 裕一 (准教授)	【外国為替理論の再検討】 今日の金融のグローバル化・エレクトロニクス化の進展をふまえて、これまでマルクス経済学の立場から提示されている外国為替理論を批判的に検討する。	2年	3年
4年			研究生	
小川 英治 (教授)	【国際金融論】 国際金融、とりわけ為替相場に関わる諸問題について、理論的・実証的に分析するためのツールを習得して、自らそれらを駆使して、これらの問題を分析する能力を高めることを目的とする。	2年	3年	
重田 雄樹 (准教授)	【資産価格理論】 英文による教科書を輪読することで、証券市場における金融資産への投資理論と資産価格決定理論について学びながら、証券市場の振る舞いについて検討を行う。また、上記の理解に当たって必要な数学・統計手法等も同時に学ぶ。	2年	3年	
		4年	研究生	
社会政策	李 蓮花 (教授)	【社会保障の歴史と国際比較】 急激な経済社会構造の変化や少子高齢化のもとで日本や諸外国の社会保障制度が直面している諸課題について、歴史的および国際比較の視点から考察する。	2年	3年
			4年	研究生
	栗田 健一 (准教授)	【思想と歴史から学ぶコミュニティの意義と可能性】 カール・ポラニーの「大転換」や経済人類学等のテキストを用いて、経済の社会への埋め込みについて学ぶ。現代社会において生じている、孤独化や希薄な互酬関係等の事態について学び、これからのコミュニティの方向性について考察する。	2年	3年
			4年	研究生
	尾崎 寛直 (教授)	【環境問題の社会政策学】 環境問題を中心に、食品公害、薬害、職業病、特殊疾病などを含めた「社会的災害」の被害発生構造を、実態調査をもとに学び、被害救済や問題解決のための社会政策を考える。	2年	3年
4年			研究生	

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。

<https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/>

経済学研究科 博士後期課程の専修科目・担当教員

専修科目	担当教員	シニア大学院募集(年数は修業年限)			
政治経済学	柴崎 慎也(准教授)	3年	4年	5年	6年
	岩田 佳久(教授) ※2026年度は募集しません。	3年	4年	5年	6年
	横川 太郎(准教授) ※2026年度は募集しません。	3年	4年	5年	6年
理論経済学	浄土 渉(教授)	3年	4年	5年	6年
	遠藤 妙子(准教授)	3年	4年	5年	6年
経済学史・社会思想史	川名 雄一郎(准教授)	3年	4年	5年	6年
	新井田 智幸(准教授)	3年	4年	5年	6年
	安川 隆司(教授)	3年	4年	5年	6年
経済史	福士 純(教授) ※2026年度は募集しません。	3年	4年	5年	6年
	内藤 隆夫(教授)	3年	4年	5年	6年
	小島 健(教授) ※2026年度は募集しません。	3年	4年	5年	6年
経済政策・経済事情	井上 裕行(教授) ※2026年度は募集しません。	3年	4年	5年	6年
	李 海訓(教授)	3年	4年	5年	6年
	堀 雅博(教授)	3年	4年	5年	6年
	野田 浩二(教授)	3年	4年	5年	6年
	黒田 敏史(准教授)	3年	4年	5年	6年
	安田 宏樹(教授)	3年	4年	5年	6年
	姜 哲敏(准教授)	3年	4年	5年	6年
	中村 豪(教授)	3年	4年	5年	6年
国際経済	周 牧之(教授)	3年	4年	5年	6年
	羅 歆鎮(教授) ※2026年度は募集しません。	3年	4年	5年	6年
	リュドミラ・サフチェンコ(准教授)	3年	4年	5年	6年
財政・金融	佐藤 一光(教授) ※2026年度は募集しません。	3年	4年	5年	6年
	石川 雅也(准教授)	3年	4年	5年	6年
	重田 雄樹(准教授)	3年	4年	5年	6年
社会政策	李 蓮花(教授)	3年	4年	5年	6年
	栗田 健一(准教授)	3年	4年	5年	6年
	尾崎 寛直(教授)	3年	4年	5年	6年

* 博士後期課程を一般入試で受験する場合は、出願に際して事前(原則として出願期間の1ヵ月前まで)に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。

- ※ 最新の情報は、本学ホームページ▶大学院・研究▶入試情報で確認してください。
 ※ 年度によって休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
 ※ 指導教員は希望どおりにならない場合があります。

経済学研究科募集要項（2026年4月入学）

I. 入学試験の概要

1. 入学試験実施一覧

課程	入試区分	1期（10月期）	2期（2月期）
修士	一般入試	○	○
	外国人留学生入試	○	○
	社会人入試	-	○
	シニア大学院入試	○	○
	学内選考入試 ※	○	○
	本学学部早期卒業生選考入試 ※	○	-
	シニア研究生入試	-	○
博士後期	一般入試	○	○
	シニア大学院入試	○	○
	学内選考入試 ※	-	○

※学内選考入試（修士課程・博士後期課程）、本学学部早期卒業生選考入試（修士課程）の選考方法等の詳細は、研究課までお問い合わせください。

2. スケジュール

	1期（10月期）	2期（2月期）
出願期間	2025年8月25日（月）～8月29日（金）	2026年1月5日（月）～1月9日（金）
試験日	2025年10月4日（土）	2026年2月16日（月）
合格発表日	2025年10月10日（金）	2026年2月24日（火）
入学手続期間	2025年10月10日（金）～11月7日（金）	2026年2月24日（火）～3月5日（木）
入学辞退手続期限	2026年3月31日（火）16時まで	

3. 募集人員

課程	専攻	募集人員	標準修業年限	備考
修士	経済学	10名	2年	*募集人員は1期・2期すべての入試区分（指定校推薦入試含む）の総計
博士後期	経済学	5名	3年	

Ⅱ. 出願資格（以下の各入試区分において、いずれかの項目に該当する者）

1. 修士課程

(1) 一般入試

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込の者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
- (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
- (7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
- (8) 旧制学校等を修了した者
- (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において22歳に達している者

※出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P. 100参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

(2) 留学生入試

[必須] 入学時点において「留学」の在留資格を持つ者

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込の者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
- (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において22歳に達している者

※出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P. 100参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

(3) 社会人入試

[必須] 民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験(注)を有する者

(注)会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書を提出できること

- (1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後5年以上経過していること
- (2) 本研究科において、大学を卒業した者と同等の学力があると認められた者で、入学時点において満27歳以上の者

※「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試・留学生入試を受験してください。

(4) シニア大学院入試

[必須] 指定の期間に事前相談を受け、出願を許可された者

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者、又は大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者で、入学時点において満 52 歳以上の者
- (2) 出願資格(1)に準ずるもので経済学研究科委員会が認めた者

(5) シニア研究生入試

[必須] 指定の期間に事前相談を受け、出願を許可された者

- (1) 入学時点において、大学卒業後若しくは学士の学位を取得後30年以上経た者
- (2) 出願資格(1)に準ずるもので経済学研究科委員会が認めた者

2. 博士後期課程

(1) 一般入試

[必須] 事前（原則として出願期間の1ヵ月前まで）に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談を行っている者

- (1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2026年3月までに取得見込の者
- (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
- (4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
- (6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において24歳に達している者

※出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P. 100参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

(2) シニア大学院入試

[必須] 指定の期間に事前相談を受け、出願を許可された者

- (1) 入学時において満52歳以上で、修士の学位を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で経済学研究科委員会が認めた者

Ⅲ. 出願書類・出願方法（特に記載がない場合は課程・入試区分を問わず共通）

- (1) 下表の各出願書類を、それぞれ「ウェブ登録」「郵送」のいずれか指定された方法で、出願期間を厳守のうえ提出してください（郵送は締切日必着で、消印有効ではありません）。
- (2) ウェブ登録する出願書類の各様式は、本学ホームページ▶大学院・研究▶入試情報からダウンロードしてください（P. 103 も参照してください）。
- (3) ウェブ登録の入力フォーム（P. 105 参照）は、本学ホームページ▶大学院・研究▶入試情報に出願期間中のみ公開されます。
- (4) 郵送する出願書類は、市販の封筒を使用し簡易書留で郵送してください（出願締切日必着）。角 2 サイズの封筒を使用する際は【様式 9】を切り取って使用してください。
博士後期課程志願者において、修士論文等の関係で簡易書留郵便にて郵送できない場合は、追跡可能な発送方法（宅配便、ゆうパック、レターパックプラス等）で対応してください。

【送付先】 〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当
（電話）042-328-7741 （メール）kyomu@s.tku.ac.jp

- (5) 各出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて提出してください。
- (6) 各出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の方は原則漢字での記入をお願いいたします。
- (7) 検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。
- (8) 出願手続後は、事情の如何にかかわらず出願書類の返却および入学検定料、振込手数料の返金はいりません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

志願票【様式 1】 ウェブ登録	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア大学院入試は【様式 1-2】を、シニア研究生入試は【様式 1-3】を、その他の入試はいずれも【様式 1-1】を使用してください。 ・写真はく上半身・脱帽・6 ヶ月以内に撮影・タテ 4 cm×ヨコ 3 cm>のものを貼付してください。 ・写真は入学後の学生証にも使用します。
入学志願者調書 【様式 2】 ウェブ登録	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア大学院入試は【様式 2-3】を、シニア研究生入試は【様式 2-4】を、その他の修士課程入試はいずれも【様式 2-1】を、その他の博士後期課程入試はいずれも【様式 2-2】を使用してください。
研究計画書【様式 3】 ウェブ登録	<p>A 4・2 ページ以内を厳守してください。</p>
学業成績証明書 郵送	<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身大学発行のもの 1 通。 ・出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付してください。また、大学院修了（見込含む）者は大学院の成績証明書も添付してください。 <p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のもの。
卒業（修了）証明書 または 卒業（修了）見込証明書 郵送	<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身大学発行のもの 1 通。 ・大学院修了（見込含む）者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付してください。 <p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のもの 1 通。 <p>※証明書に生年月日の記載がない場合は、官公庁発行の生年月日を証明する書類（住民票など）を提出してください（コピー不可）。</p>

<p>【社会人入試】 在職期間証明書 郵送</p>	<ul style="list-style-type: none"> 出願資格に定める在職期間を証明するもの。 勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となります。
<p>【博士後期課程】 修士論文（本体） 修士論文（要旨） または それに代わるもの 各4部 郵送</p> <p>※簡易書留で郵送できない場合は、研究課にお問い合わせください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 論文の要旨は4,000字程度。提出した修士論文および論文要旨は返却しません。 修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができます。 日本語以外の言語による修士論文の提出を認めます。ただし、その場合は日本語による修士論文の全訳およびその要旨（4,000字程度）を各4部提出してください。 修士論文のない者は、修士論文に代わる論文1本以上およびその要旨（4,000字程度）を各4部提出してください。また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じます。 1期入試における修士課程（または専門職学位課程）修了見込者は、作成予定の修士論文の要旨（4,000字程度）を4部日本語で提出。修了見込者で修士論文のない者は、修士論文に代わる論文1本以上の要旨（各論文4,000字程度）を日本語で各4部提出してください。 <p>※本学大学院の「研究成果報告または研究成果報告書」は本稿でいう「修士論文に代わる論文」とは認めません。</p>
<p>入学検定料 35,000円 (シニア研究生は28,000円) 振替払込請求書兼受領証 ウェブ登録</p>	<ul style="list-style-type: none"> 郵便局窓口で郵便振替により以下の口座へ払い込みをしてください。 払い込み後に渡される「振替払込請求書兼受領証」（A4用紙にコピーしたもの、または原本を撮影した写真データ）を提出してください。 <p>※入学検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。</p> <p>【入学検定料払込先】 口座記号番号： 00100-0-300237 加入者名： 学校法人 東京経済大学大学院検定料口 ※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入 ※本冊子添付用紙を使用しても可</p>

■ 外国籍の方は、上記に加えて以下の書類を提出してください。

<p>在留カード（表・裏） （在留資格記載のあるもの） ウェブ登録</p>	<ul style="list-style-type: none"> スキャンしたデータ、もしくは撮影した写真データを提出してください。 日本国外から出願する場合は、来日後に提出してください。
<p>日本語能力の認定書類 ウェブ登録</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「日本語能力試験N1」を受験した方は、成績通知書のコピーを提出してください。 上記以外の方は、本学所定の「日本語能力認定書」【様式7】を提出してください。
<p>入学後における学費等の負担方法に関する調書【様式8】 ウェブ登録</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本学所定の用紙に記入して提出してください。
<p>【中国の大学等を卒業（修了）している場合】</p>	<p>中国の大学を卒業（修了）している場合は、教育部学生サービス・発展センター（CSSD:教育部学生服务与素质发展中心）が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表（英文版）を提出することができます。</p> <p>この場合は、本学・研究課（kyomu@s.tku.ac.jp）へメール送信してください。</p> <p>なお、これらが提出される場合は、卒業（修了）証明書の提出を省略して構いません。</p>

■ 筆記試験「英語」の免除を希望する場合は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

筆記試験「英語」免除に該当することを証明する書類 ウェブ登録	・ 原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データを提出してください。
--	---------------------------------------

■ 「授業料後払い制度」申請希望者は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

「授業料後払い制度」希望申請書【様式6】 ウェブ登録	・ 本学所定の用紙に記入して提出してください。
--------------------------------------	-------------------------

■ 出願に関するその他の注意事項

- ・ 日本国外からの出願は、両課程とも10月に実施する1期入試のみが対象となります。
- ・ 日本国内に在留資格「留学」等の身分で在留している外国籍の方は1期、2期のいずれも出願可能です。
- ・ 修士課程一般入試出願資格(10)、外国人留学生入試出願資格(7)、博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する方は、2月実施入試に先立って個別の入学資格審査を受け、出願資格があると判断された場合のみ出願を認めます。従って、両課程とも1期入試の出願は認めません。個別の入学資格審査の申請方法等の詳細は、P.100「個別の入学資格審査について」をご確認ください。
個別の入学資格審査で出願資格を得た方は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

IV. 選考方法・試験時間

1. 修士課程

(1) 一般入試【1期・2期】

選考方法・試験科目		試験時間（予定）	
①書類審査	—	—	
②筆記試験	専門科目 (2科目)	次の11科目から、志願票に記入した専修科目 1科目、その他1科目、計2科目選択。 政治経済学、理論経済学（※1）、経済学史、 社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国 際経済、財政学、金融論、社会政策 *出願時に受験する専門科目を志願票に記入 すること。出願後の科目変更は認めません。	10:00～11:30
	外国語	英語（※2） *解答は、日本語で行います。 *辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書・ 専門用語辞書は除く。	12:30～13:30
③口述試験	専門的な知識、理解力等について試問	14:00～	

(※1) 経済学検定試験(ERE ミクロ・マクロ)の成績が A ランク以上の者は理論経済学の筆記試験を免除します。証明する書類のコピーを出願書類に同封してください。また、入試当日は必ず原本を持参してください。2023年4月1日以降に受験したもののみ有効となります。

(※2) 次のいずれかに該当する者は外国語「英語」の筆記試験を免除します。証明する書類をウェブ登録してください。また確認のため、入試当日は必ず原本を持参してください。2023年4月1日以降に受験したもののみ有効となります。

- ①実用英語技能検定（英検）準1級以上合格者
- ②TOEFL iBT®スコアが62点以上の者
- ③TOEIC® Listening & Reading Test のスコアが730点以上の者(IPテストは対象外)
- ④IELTS (Academic) のスコアが5.0以上の者

(2) 留学生入試【1期・2期】

選考方法・試験科目		試験時間（予定）	
①書類審査	—	—	
②筆記試験	専門科目 (1科目)	次の11科目から、志願票に記入した専修科目。 政治経済学、理論経済学（※3）、経済学史、 社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国 際経済、財政学、金融論、社会政策 *出願時に受験する専門科目を志願票に記入 すること。出願後の科目変更は認めません。	10:00～11:30
	③口述試験	専門的な知識、理解力等について試問	13:00～

(※3) 経済学検定試験(ERE ミクロ・マクロ)の成績が A ランク以上の者は理論経済学の筆記試験を免除します。証明する書類のコピーを出願書類に同封してください。また、入試当日は必ず原本を持参してください。2023年4月1日以降に受験したもののみ有効となります。

(3) 社会人入試【2期】

選考方法・試験科目		試験時間（予定）
①書類審査	—	—
②筆記試験	専門科目 (1科目) 次の11科目から、志願票に記入した専修科目。 政治経済学、理論経済学（※4）、経済学史、 社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国 際経済、財政学、金融論、社会政策 ＊出願時に受験する専門科目を志願票に記入 すること。出願後の科目変更は認めません。	10:00～11:30
③口述試験	専門的な知識、理解力等について試問	13:00～

(※4) 経済学検定試験(ERE ミクロ・マクロ)の成績が A ランク以上の者は理論経済学の筆記試験を免除します。証明する書類のコピーを出願書類に同封してください。また、入試当日は必ず原本を持参してください。2023年4月1日以降に受験したものののみ有効となります。

(4) シニア大学院入試【1期・2期】

◆事前相談（必須）

- 研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
事前相談では出願の可否も判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。
 - 原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。
 - 予約は相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。
【事前相談予約メール送信先】 kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）
【予約申込必要事項】 次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。
①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
⑥相談希望日（第 3 希望まで）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について
- ※1 期入試に出願する場合は 1 期の事前相談期間に、2 期入試に出願する場合は 2 期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります。

◆選考方法

- ①書類審査
- ②課題レポート
 - ・課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題をメールにて指示します。
 - ・3千～4千字程度のレポートを提出期日までに研究課へメールで提出してください（締切日必着）。
 - ・Word で作成し PDF ファイルで提出してください。
- ③口述試験 ＊入学の目的、研究計画、研究意欲に関することを中心に、25～30 分程度実施

◆事前相談等選考日程

	1 期	2 期
事前相談期間	2025 年 7 月 7 日(月)～11 日(金)	2025 年 12 月 1 日(月)～5 日(金)
課題レポート 提示日	2025 年 9 月 9 日(火) 研究課からメール送信	2026 年 1 月 20 日(火) 研究課からメール送信
課題レポート 提出期限	2025 年 9 月 23 日(火・祝) までに メール必着	2026 年 2 月 3 日(火) までに メール必着
口述試験	2025 年 10 月 4 日(土) 10:00～(予定)	2026 年 2 月 16 日(月) 10:00～(予定)

(5) シニア研究生入試【2期】

◆事前相談（必須）

- 研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
事前相談では出願の可否も判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。
- 原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。
- 予約は相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。

【事前相談予約メール送信先】 kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）

【予約申込必要事項】 次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。

- ①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
⑥相談希望日（第 3 希望まで）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

◆選考方法

- ①書類審査
- ②口述試験 *入学の目的、研究計画、研究意欲に関することを中心に、25～30 分程度実施

◆事前相談等選考日程

事前相談期間	2025 年 12 月 1 日(月)～5 日(金)
口述試験	2026 年 2 月 16 日(月) 10:00～(予定)

2. 博士後期課程

(1) 一般入試【1期・2期】

選考方法・試験科目		試験時間(予定)
①書類審査	—	—
②筆記試験 (外国語)	英語(※5)・日本語(外国人留学生のみ日本語も選択可) *解答は、日本語で行います。 *辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書・漢和辞典は除きます。 *出願時に選択する外国語を志願票に記入してください。 出願後の変更は認めません。	10:00～11:30
③口述試験	・修士論文等の内容、研究計画に関することを中心に、 50～60分程度実施	13:00～

(※5) 次のいずれかに該当する者は外国語科目「英語」の筆記試験を免除します。証明する書類をウェブ登録してください。また確認のため、入試当日は必ず原本を持参してください。2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効となります。

- ①実用英語技能検定(英検) 準 1 級以上合格者
- ②TOEFL iBT®スコアが 72 点以上の者
- ③TOEIC® Listening & Reading Test のスコアが 785 点以上の者(IP テストは対象外)
- ④IELTS(Academic)のスコアが 5.5 以上の者

*博士後期課程を一般入試で受験する場合は、出願に際して事前(原則として出願期間の 1 ヶ月前まで)に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。

(2) シニア大学院入試【1期・2期】

◆事前相談（必須）

- 研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
事前相談では出願の可否も判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。
- 原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。
- 予約は相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。

【事前相談予約メール送信先】 kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）

【予約申込必要事項】 次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。

- ①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
- ⑥相談希望日（第 3 希望まで）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

◆選考方法

- ①書類審査
- ②口述試験 *入学の目的、研究計画、研究意欲に関することを中心に、25～30 分程度実施

◆事前相談・口述試験日程

	1 期	2 期
事前相談期間	2025 年 7 月 7 日（月）～11 日（金）	2025 年 12 月 1 日（月）～5 日（金）
口述試験	2025 年 10 月 4 日（土）10:00～（予定）	2026 年 2 月 16 日（月）10:00～（予定）

■ 試験当日の注意事項

- ・受験票送付時の同封書類に記載する時刻に集合してください。
- ・筆記試験については、1 時限目開始後 30 分を過ぎてからの受験は認めません。
- ・口述試験の試験開始時刻は全体の志願状況等によって変更になる場合があります。
- ・1 時限目を受験していない場合は、2 時限目以降の受験は認めません。
- ・筆記試験、口述試験ともに、特別な記載がない限り、受験票以外の持ち込みは認めません。
(博士後期課程の口述試験において、修士論文（本体・要旨）等の持ち込みも不可です)

